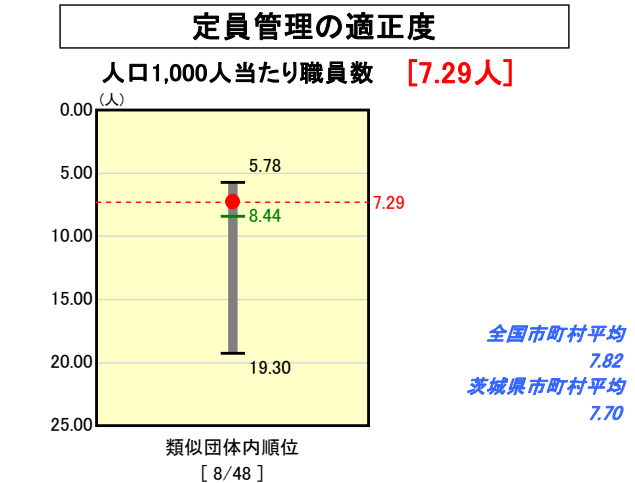
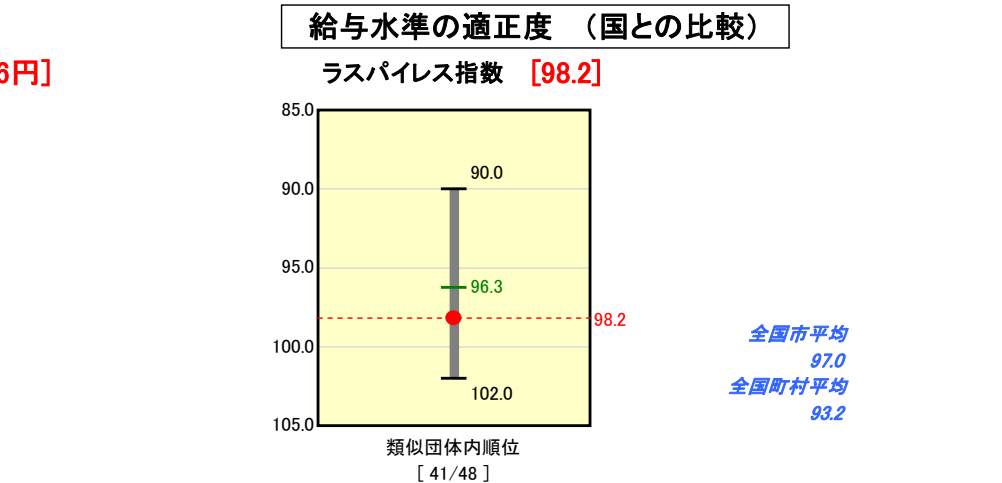
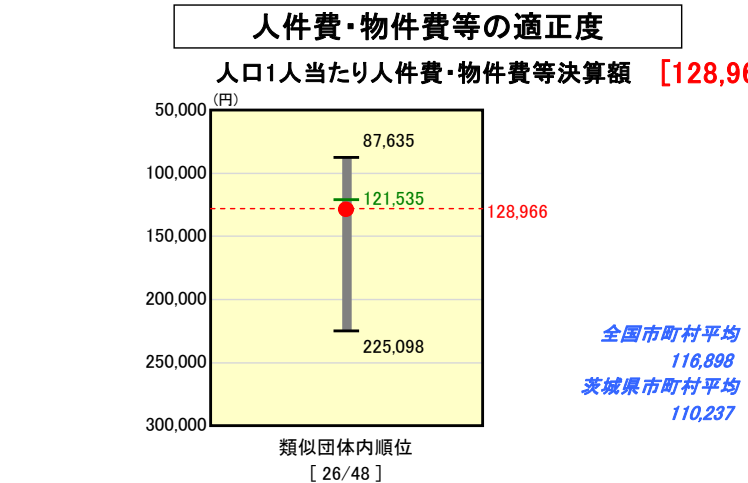
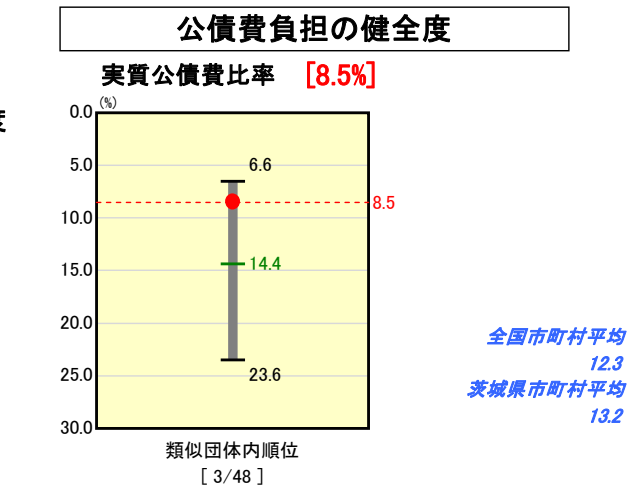
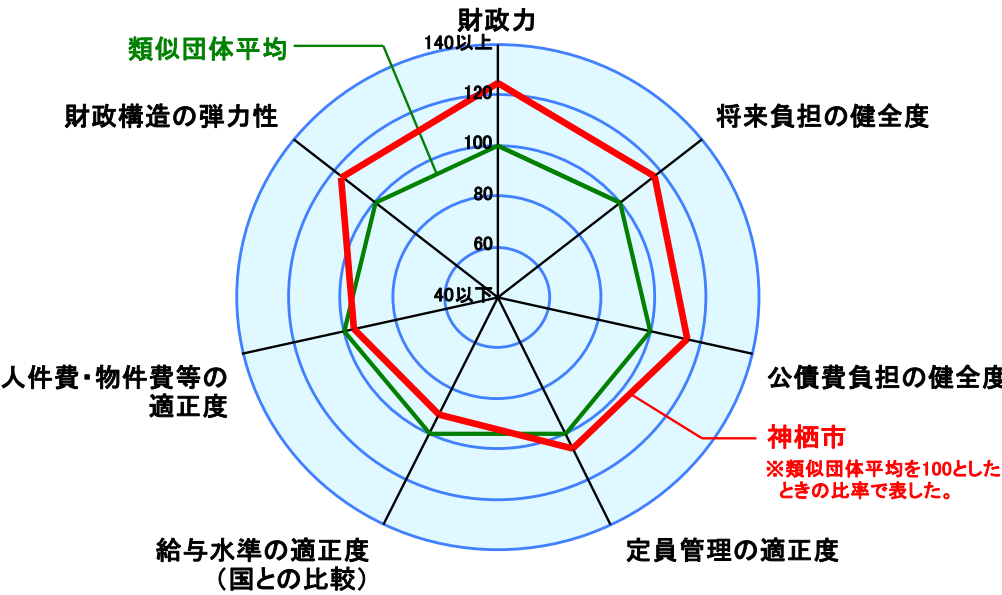
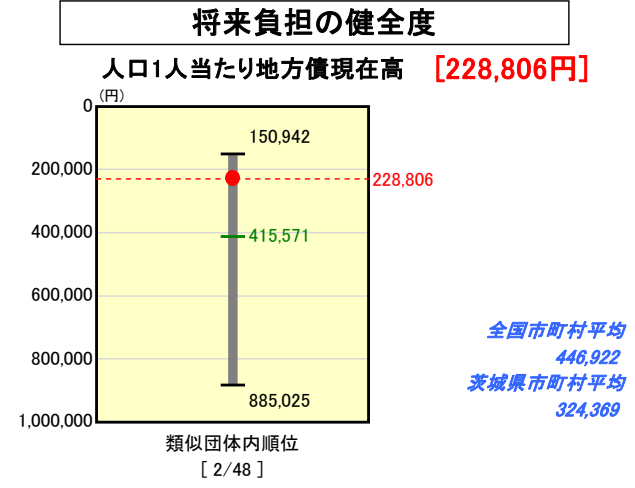
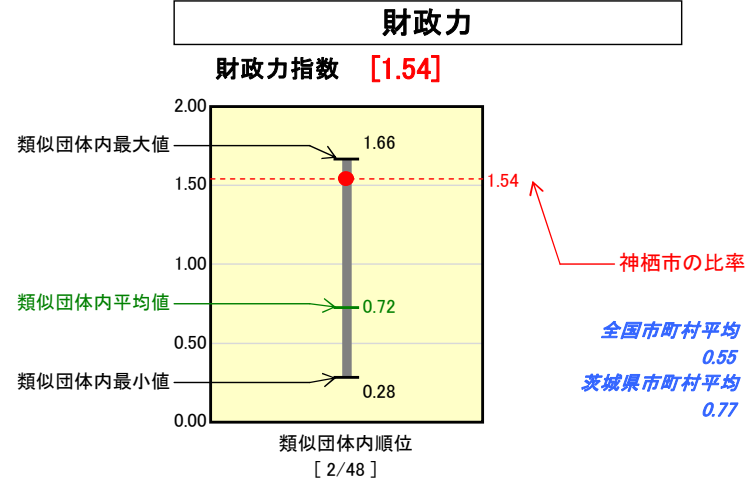


# 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

## 茨城県 神栖市

人口	90,925 人(H20.3.31現在)
面積	147.24 km <sup>2</sup>
歳入総額	36,902,493 千円
歳出総額	34,674,534 千円
実質収支	2,038,392 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析欄

**【財政力指数】**  
大型事業所の集中している工業地帯からの税収等により、類似団体平均を上回る地方税収入があり、比較的高い指数となっている。今後も指数に甘んじることなく、自主財源の確保と徹底した歳出の見直しを図り、健全な財政運営を目指す。

**【経常収支比率】**  
類似団体平均との比較では、14ポイント近く下回っているが、臨時財政対策債の借入額の減、普通交付税の皆減により歳入額が減少し、社会福祉関係の扶助費・維持補修費等の増もあり、前年度比で2.9ポイント上昇したため、行財政改革・集中改革プランへの取り組みを推進し、また経費節減に努め、上昇を抑制していく。

**【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】**  
類似団体平均を若干上回っている原因は、物件費における旅費・需用費・委託料等の増や、老人福祉施設や児童福祉施設、学校教育施設等の維持補修費が増加傾向にあるためであるが、施設の統廃合や事務事業の見直しにより経費の削減を目指す。

**【ラスパイレース指数】**  
類似団体平均を上回っているが平成18年度において人事院勧告に基づく給与構造の見直しを通じて給与水準を引き下げるとともに職務・職責に応じた給与構造への転換を図り給与の適正化を図っている。今後平成21年度に人事評価制度を試行実施し、その後早い時期に本格導入を行い、勤務実績に応じた昇格制度の導入等に反映させていく。

**【人口1人当たり地方債現在高】**  
類似団体平均・全国平均を大幅に下回っている。今後においても、財源確保として地方債は必要であるが、新規発行の場合は、償還額と借入額とのバランスを考慮するとともに、引き続き市債残高の縮減に努めていく。

**【実質公債費比率】**  
当市の自主財源(税収)が多いことから類似団体平均、全国平均との比較では、低い水準で推移し、対前年度比で0.9ポイント下回った。今後においても計画的に地方債を活用し、健全な財政運営を目指し、現在の水準を維持していく。

**【人口1,000人当たり職員数】**  
昨年度と比較し、人口は伸びているが職員数は類似団体平均を下回り、昨年度と比較しても0.04人減となった。今後も、定員管理の適正化については、合理的な組織・機構への再編・集中改革プランに沿った事業の見直し等により、平成22年4月までに市が目標としている「5年間で職員数78名(10%)削減」を目指す。